

12月田原市議会傍聴記 ④

地方政治 クリエイト **伊藤 秀昭**

■新総合事業

河邊正男氏(共産) 模事業者にも支障がないように努めると答えた。

は、来年度から介護保険の改正により要支援1・2のデイサービス、ヘルパーの利用が市の総合事業となるに当たり、それにより利用が制限されたり、要支援サービスへの切り捨てにつながらないかと質問した。

健康福祉部長は保険給付から新しい総合事業へ移行するが、それはサービスの制限や切り捨てにつながるものではないとし、2018年からの広域化により、統一的基準が適応されるので、小規

模事業者にも支障がないように努めると答えた。

当局が、来年4月に向けて準備中であること、2年後の広域連合での介護保険が統合されることを分けて質問しない

と市民には分かりづらくらい介護保険になっ

てしまう。

■観光振興

観光誘客の取り組みについて質問したのは荒木茂氏(自民クラブ)。

産業振興部長は県のディスティネーションキャンペーンと運動した観光メニュー、ロケツーリズム

やスポーツツーリズム

ムについても東三河広域観光協議会などと連携して取り組んでいくとした。

荒木氏は「観光客の地域内における消費拡大に結びつけることが重要」と迫ったが、相変わらずの「道の駅」の魅力化や「渥美魚市場」の活用だけで、誘客で

きるだろうか。

多文化共生

■多文化共生

中神靖典氏(同) は、田原市内に約1300人の外国人が住むことから、多文化共生の理解などグローバル化への対応策について聞いた。

企画部長は「たはろグローカルシティ推進プラン」により国際

化・多文化共生のまちづくりを進めていると、その取り組みについて説明した。

中神氏は外国人生活情報の発信状況などを確認し、「やさしい日本語を使った」情報伝達の重要性を指摘したが、身近な事例で問題提起し具体的な議論にして欲

とごまり、その水準が19年度まで続くという。地方交付税については来年度17億円と大幅に減少、19年度には14億円程度にまで落ち込むとし、20年度以降の予算規模は250億円前後となり、

「その他経費と投資的経費」は更に削減せざるを得ないことを示

した。

■地方交付税

渡会清継氏(同) は中長期の財政見通しや来年度予算編成について質問した。

総務部長は、歳入面では約5割を占める市民税が来年度には法人市民税を中心に

本年度より26億円減り、140億円程度に

数年間は縮小されていくことになるが、その中でどう元気を出していかか。試験の時を迎えている。

■学校の魅力化 教育特区、特認校制度、中高一貫教育

などから特に小規模学校の魅力化について質問したのは森下

田嘉治氏(同)。

■地方創生の取り組み

彦坂久伸氏(市民クラブ)は今年度の市政運営について、3月議会での代表質問を検証する形で質問した。

昨年実施の国勢調査から田原市の人口は長期減少・少子高齢化傾向にあることが明確になった。市は「地方創生総合戦略」を策定し「人口増」を策定し「人口増

こうした状況に歯止

背景にした議論の展開は傾聴に値したが、教育特区などを導入して、田原市創生に結びつけるには、大胆な教育改革で特色ある学校づくりが不可欠だが、そこまでの意欲は当局に感じられなかった。

■地方創生の取り組み 彦坂久伸氏(市民クラブ)は今年度の市政運営について、3月議会での代表質問を検証する形で質問した。

昨年実施の国勢調査から田原市の人口は長期減少・少子高齢化傾向にあることが明確になった。市は「地方創生総合戦略」を策定し「人口増」を策定し「人口増

こうした状況に歯止

■定住・移住促進奨励金制度

「定住・移住促進奨励金制度」では150世帯の申請を受け、予算枠が終了し、市外からの転入者が24世帯76名あったことも示された。

彦坂氏は「定住移住」施策を評価しながらも、「奨励金制度」は転出抑制策であってはならない。

「どこまで魅力ある田原市を創るか」がすべてと強調した。

魅力ある田原市へ、活発な議論

田原市議会傍聴記 ④